

まつしん

MatsuShin
Business
Report

No. 151

景況 レポート

CONTENTS

① ② ③ ④ ⑤ ⑥

業種別の業況

⑦ ⑧

経済指標

⑨ ⑩

特別調査

「アフターコロナと中小企業」



ナイスコミュニケーション

二本松信用金庫

調 査 要 綱

1. 調査時期 2023年6月
2. 調査対象期間 2023年4～6月期（実績）
2023年7～9月期（予想）
3. 調査方法 当金庫職員による聴き取りおよび留め置き調査
4. 調査対象 当金庫取引先事業所
5. 調査対象企業数・有効回答数等の内容

区 分	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製 造 業	60	59	98.3%
小 売 業	58	57	98.3%
サ ー ビ ス 業	47	46	97.9%
建 設 業	50	50	100.0%
合 計 (総 合)	215	212	98.6%

6. 分析の方法

この調査は、各質問項目に企業の総回答数に対する「良い（増加等）」および「やや良い（やや増加等）」と回答した企業の割合と、「やや悪い（やや減少等）」および「悪い（減少等）」と回答した企業の割合との差D Iを中心に分析を行っています。

※ D I（業況判断）＝「良い・やや良い」－「悪い・やや悪い」企業数構成比（％）

傾向値＝（4期前～前期までの合計＋3期前～今期までの合計）÷8

傾向値は4期間2段階の移動平均法で算出した数値です。

概 況(総合)

区 分	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月予想	概 要(総合)
総 合				2023年4～6月期（今期）の業況判断D Iは▲33.5となり、前期比5.5ポイント悪化しました。 主要指標D Iは、売上額が▲13.7（前期比16.7ポイント改善）、収益が▲24.1（同17.0ポイント改善）、資金繰りは▲17.5（同2.6ポイント改善）となり、いずれの数値もマイナス圏内ながら改善傾向にあります。設備投資実施企業割合は25.9%となり、前期比2.6ポイント減少しました。 業種別の業況判断D Iは、製造業が▲40.7（前期比15.3ポイント悪化）、小売業が▲38.6（同8.8ポイント良化）、サービス業が▲19.6（同2.9ポイント悪化）、建設業が▲32.0（同12.0ポイント悪化）となり、今期は4業種中小売業を除く3業種の業況が悪化しました。 来期の予想業況判断D Iは、2.3ポイント悪化の▲35.8となり業況の悪化が予想されます。 また、業種別の予想業況判断D Iにおいても、製造業が28.8（同11.9ポイント良化）、小売業が▲59.6（同21ポイント悪化）、サービス業が▲23.9（同4.3ポイント悪化）、建設業が▲28.0（同4.0ポイント悪化）となっており全4業種中製造業以外の3業種の業況が悪化する予測となりました。
製 造 業				
小 売 業				
サ ー ビ ス 業				
建 設 業				

（このお天気マークは、景気指標を総合判断したものです。）

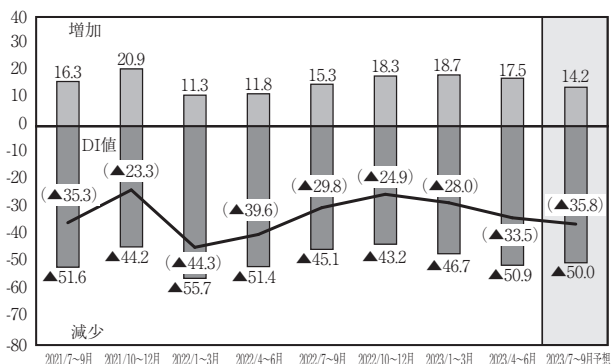
指数 31以上 30.9～21 20.9～10 9.9～-9.9 -10～-20.9 -21～-30.9 -31以下
 好調 ← → 低調

●業況判断 DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

	2021/7~9月	2021/10~12月	2022/1~3月	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
業況判断	▲ 35.3	▲ 23.3	▲ 44.3	▲ 39.6	▲ 29.8	▲ 24.9	▲ 28.0	(▲36.4) ▲ 33.5	▲ 35.8

カッコ内は前回調査時予想

●業況判断



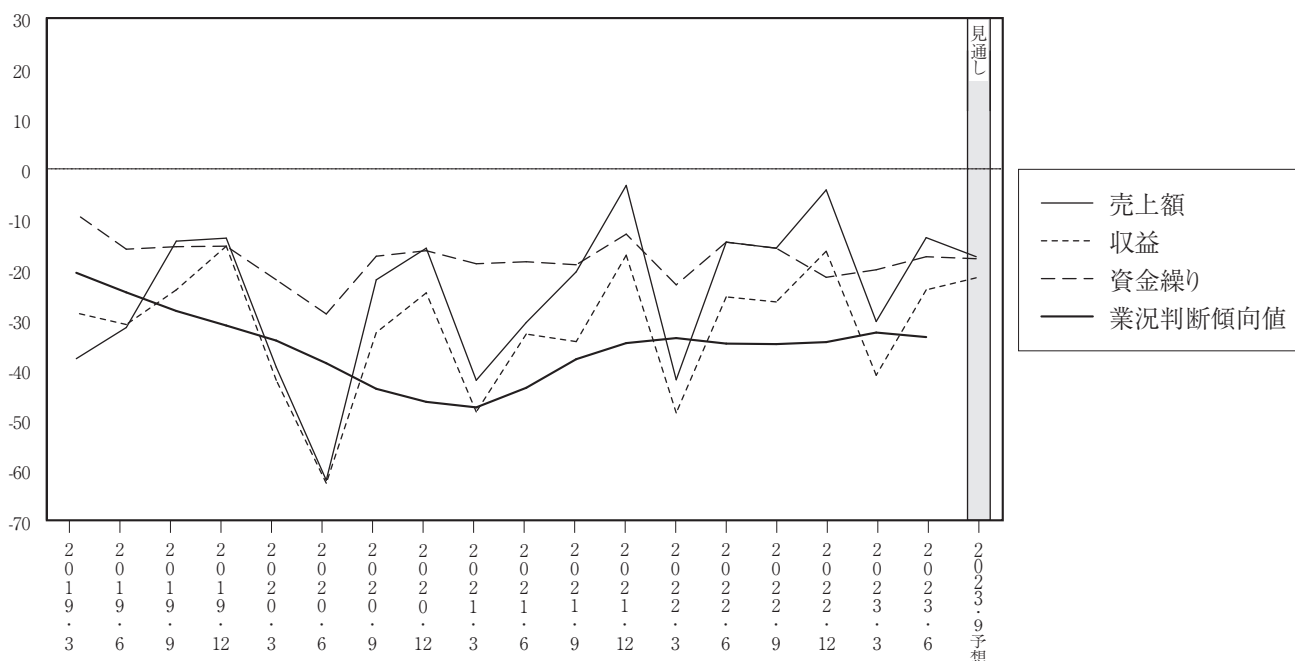
●主要指標 DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
売上額	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 4.2	▲ 30.4	(▲ 18.7) ▲ 13.7	▲ 17.5
収益	▲ 25.5	▲ 26.5	▲ 16.4	▲ 41.1	(▲ 27.6) ▲ 24.1	▲ 21.7
資金繰り	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 21.6	▲ 20.1	(▲ 20.1) ▲ 17.5	▲ 17.9
業況判断傾向値	▲ 34.8	▲ 34.9	▲ 34.5	▲ 32.6	▲ 33.5	

[前期と比べて]

カッコ内は前回調査時予想

●指標の推移状況(DI値)



●経営上の問題点

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	売上の停滞・減少 51.9	売上の停滞・減少 50.5
2	人手不足 29.4	利幅の縮小 28.3
3	材料価格上昇 28.0	人手不足 27.8
4	利幅の縮小 26.6	材料価格上昇 25.5
5	仕入先からの値上げ要請 15.9	仕入先からの値上げ要請 16.5

・企業数割合(上位5項目)

●当面の重点経営施策

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	経費の節減 59.3	経費の節減 54.7
2	人材の確保 30.4	人材の確保 28.3
3	販路の拡大 23.8	販路の拡大 26.9
4	技術力の強化 19.2	技術力の強化 17.0
5	情報力の強化 10.7	情報力の強化 14.2

・企業数割合(上位5項目)

製造業

●業況判断 DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
業況判断	▲33.9	▲20.3	▲25.4	▲25.4	(▲44.1) ▲40.7	▲28.8

●設備投資 DI(「過剰」-「不足」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
設備の水準	▲25.4	▲23.7	▲22.0	▲11.9	(▲11.9) ▲18.6	▲20.3
設備投資した企業割合				設備投資予定のある企業割合		
	27.1%			37.3%		

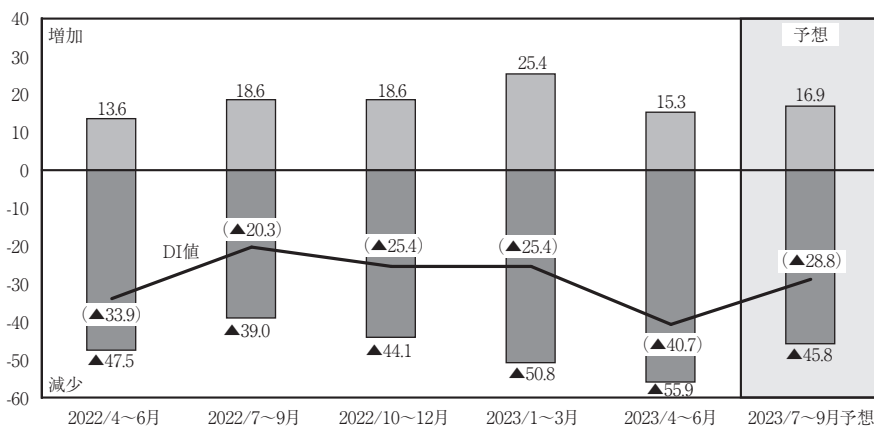
●主要指標 DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

〔前期と比べて〕

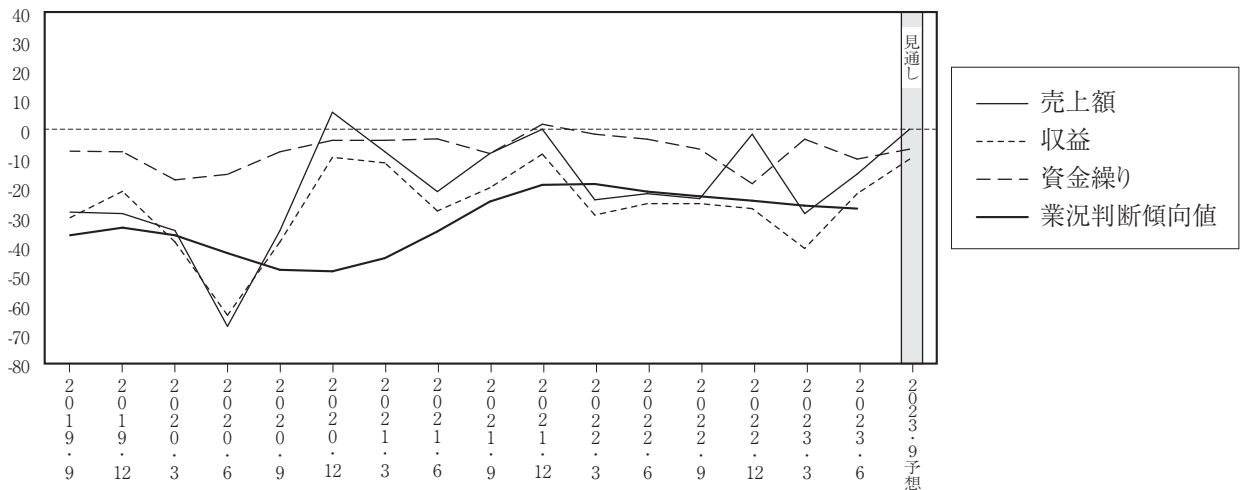
カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
売上額	▲22.0	▲23.7	▲1.7	▲28.8	(▲22.0) ▲15.3	0.0
収益	▲25.4	▲25.4	▲27.1	▲40.7	(▲28.8) ▲22.0	▲10.2
資金繰り	▲3.4	▲6.8	▲18.6	▲3.4	(▲11.9) ▲10.2	▲6.8

●業況判断



●指標の推移状況(DI値)



今期の業況判断DIは▲40.7となり、前回より15.3ポイント減少と大幅悪化しております。

主要指標DIは、売上額は▲15.3（前期比13.5ポイント良化）、収益▲22.0（同18.7ポイント良化）、資金繰りは▲10.2（同6.8ポイント悪化）となっており業況判断は厳しい状況ながら足元の売上、収益は改善傾向にあります。また、今期設備投資をした企業は27.1%となり前期比8.5ポイント減少しました。

来期の予想DIは、売上額は0.0（15.3ポイント良化）の予想にあり、収益が▲10.2（11.8ポイント改善）、資金繰りが3.4ポイント改善の▲6.8となり、主要指数では売上額は変わらず推移し、業況判断予想DIは11.9ポイント改善の▲28.8となりました。以上の通り、経営環境は改善傾向にあると予想されます。

●経営上の問題点

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	売上げの停滞・減少 50.8	売上げの停滞・減少 52.5
2	原材料価格高騰 49.2	原材料価格高騰 45.8
3	利幅の縮小 27.1	利幅の縮小 33.9

●当面の重点経営施策

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	経費の削減 54.2	経費の削減 52.5
2	販路の拡大 45.8	販路の拡大 45.8
3	人材の確保 30.5	情報力強化 32.2

小 売 業

●業況判断 DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
業況判断	▲71.4	▲58.6	▲40.4	▲47.4	▲38.6	▲59.6

●設備投資 DI(「過剰」-「不足」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
設備の水準	▲16.1	▲10.3	▲19.3	8.8	▲17.5	▲15.8
設備投資した企業割合				設備投資予定のある企業割合		
	15.8%			8.8%		

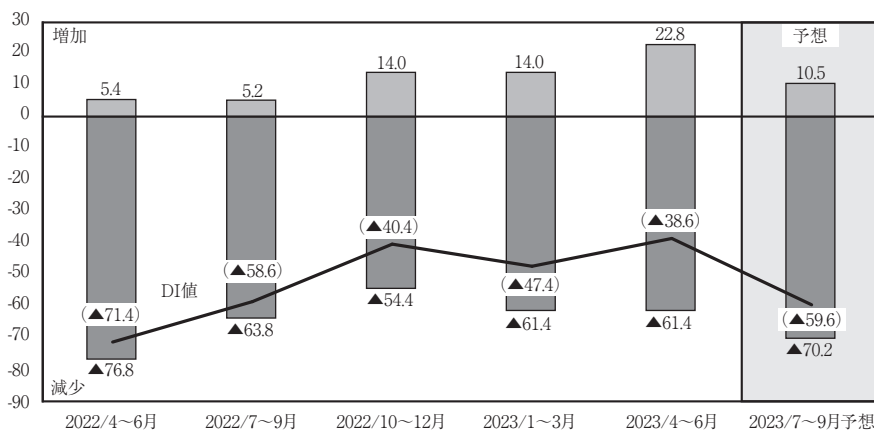
●主要指標 DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

[前期と比べて]

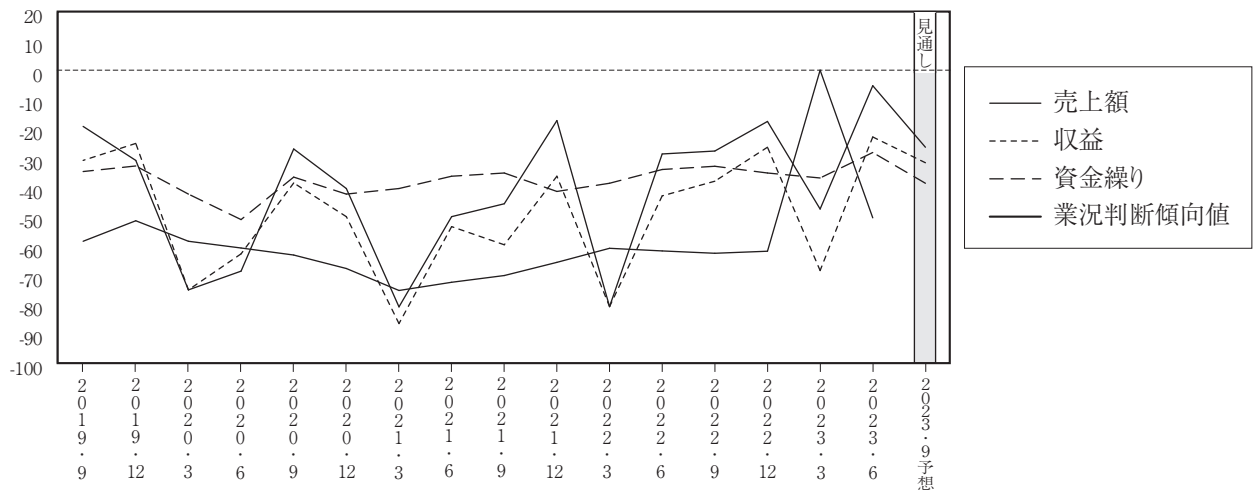
カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
売上額	▲28.6	▲27.6	▲17.5	▲47.4	▲5.3	▲26.3
収 益	▲42.9	▲37.9	▲26.3	▲68.4	▲22.8	▲31.6
資金繰り	▲33.9	▲32.8	▲35.1	▲36.8	▲28.1	▲38.6

●業況判断



●指標の推移状況(DI値)



今期の業況判断DIは▲38.6となり前期から8.8ポイント良化しました。

主要指標DIは、売上額が▲5.3（前期比42.1ポイント良化）、収益が▲22.8（同45.6ポイント改善）、資金繰りは▲28.1（同8.7ポイント改善）となり、主要指数においてはマイナス幅が大きく改善された結果になっております。また、今期設備投資をした企業は15.8%（前期比7ポイント増加）となり、設備投資実施企業は増加傾向にあります。

来期の予想DIは、売上額が21ポイント悪化の▲26.3、収益が8.8ポイント悪化の▲31.6、資金繰りが10.5ポイント悪化の▲38.6となり、全ての主要指数が大きく悪化する厳しい予想にあります。また、業況判断予想DIも21.0ポイント悪化の▲59.6となりました。

●経営上の問題点

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	売上の停滞・減少 64.9	売上の停滞・減少 64.9
2	仕入先からの値上げ要請 36.8	仕入先からの値上げ要請 45.6
3	利幅の縮小 28.1	利幅の縮小 28.1

●当面の重点経営施策

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	経費節減 61.4	経費節減 56.1
2	品揃え改善 35.1	品揃え改善 33.3
3	売れ筋商品を取り扱う 21.1	宣伝・広告強化 22.8

サービス業

●業況判断 DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
業況判断	▲29.8	▲18.8	▲14.9	▲16.7	▲19.6	▲23.9

●設備投資 DI(「過剰」-「不足」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
設備の水準	▲17.0	▲8.3	▲25.5	▲18.8	▲23.9	▲19.6
設備投資した企業割合	28.3%			34.8%		

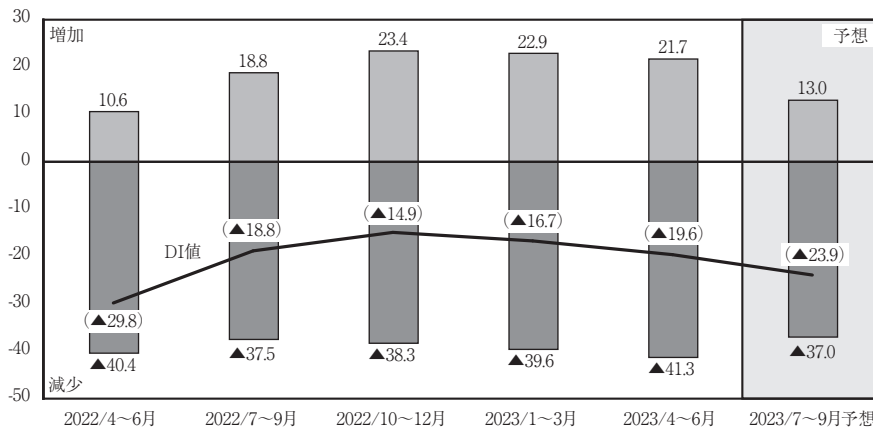
●主要指標 DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

[前期と比べて]

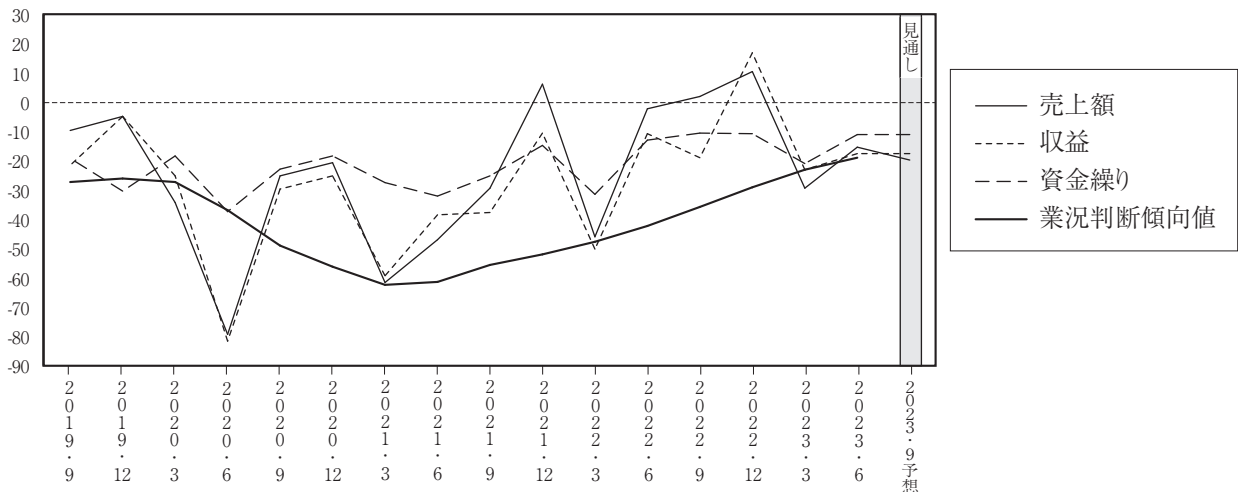
カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
売上額	▲2.1	2.1	10.6	▲29.2	▲15.2	▲19.6
収益	▲10.6	▲18.8	17.0	▲22.9	▲17.4	▲17.4
資金繰り	▲12.8	▲10.4	▲10.6	▲20.8	▲10.9	▲10.9

●業況判断



●指標の推移状況(DI値)



今期の業況判断DIは▲19.6となり前期から2.9ポイント悪化となっております。
 主要指標DIは、売上額が▲15.2（前期比14ポイント良化）、収益が▲17.4（同5.5ポイント良化）、資金繰りが▲10.9（同9.9ポイント改善）となり、売上額・収益・資金繰りがいずれもマイナス圏内ではあるものの大きく改善しました。また、今期設備投資をした企業は28.3%となり、前期比2.9ポイント減少しました。
 来期の予想DIは、売上額が4.4ポイント悪化の▲19.6、収益が変動予想なしの▲17.4、資金繰りも変動予想なしの▲10.9となり、減収増益にて推移すると予想されています。また、業況判断予想DIは4.3ポイント減少の▲23.9となりました。

●経営上の問題点

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	売上の停滞・減少 54.2	材料価格の上昇 47.8
2	材料価格の上昇 50.0	売上の停滞・減少 43.5
3	人手不足 31.3	人手不足 39.1

●当面の重点経営施策

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	経費節減 72.9	経費節減 69.6
2	人材の確保 33.3	人材の確保 37.0
3	販路の拡大 31.3	販路の拡大 34.8

建設業

●業況判断 DI(「良い」-「悪い」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
業況判断	▲20.0	▲18.0	▲16.0	▲20.0	(▲34.0) ▲32.0	▲28.0

●設備投資 DI(「過剰」-「不足」社数構成比、%)

カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
設備の水準	▲4.0	▲4.0	▲14.0	▲2.0	(▲4.0) ▲2.0	0.0
設備投資した企業割合				設備投資予定のある企業割合		
	34.0%			20.0%		

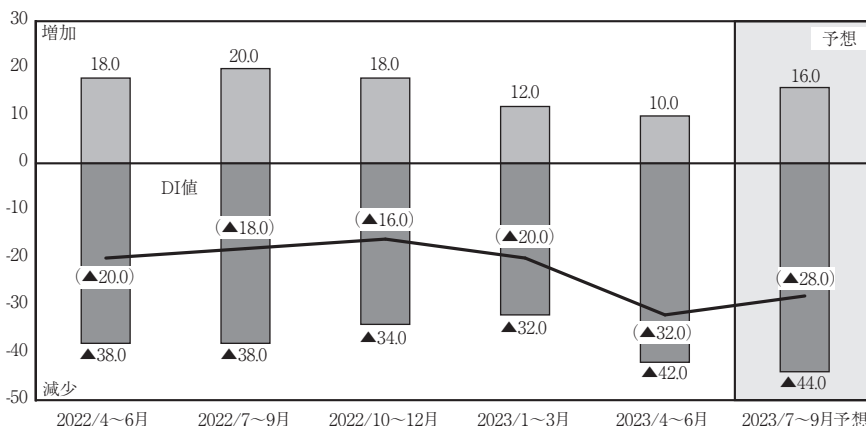
●主要指標 DI(「増加・上昇」-「減少・下降」社数構成比、%)

[前期と比べて]

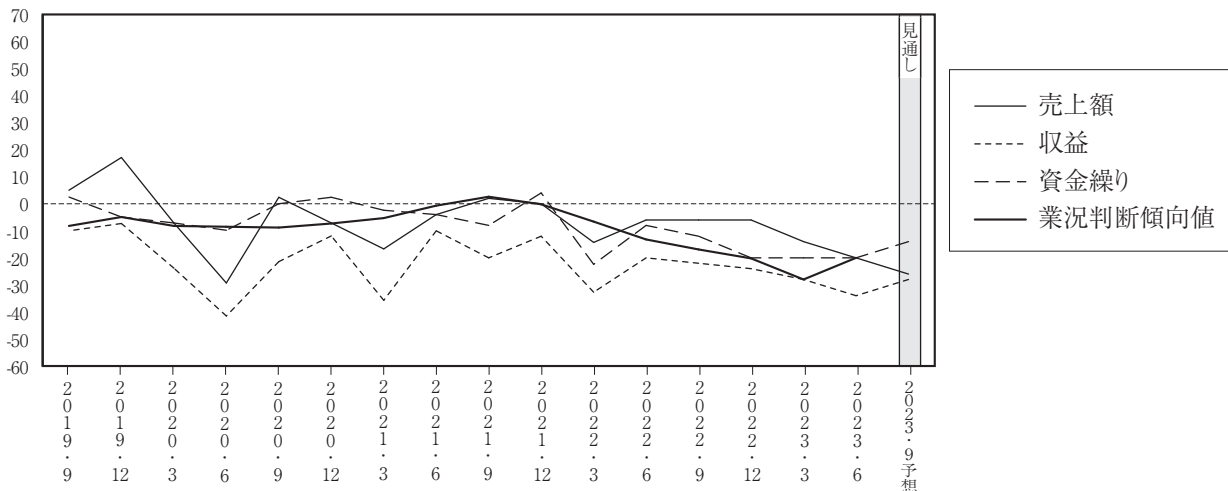
カッコ内は前回調査時予想

	2022/4~6月	2022/7~9月	2022/10~12月	2023/1~3月	2023/4~6月	2023/7~9月予想
売上額	▲6.0	▲6.0	▲6.0	▲14.0	(▲22.0) ▲20.0	▲26.0
収益	▲20.0	▲22.0	▲24.0	▲28.0	(▲34.0) ▲34.0	▲28.0
資金繰り	▲8.0	▲12.0	▲20.0	▲20.0	(▲18.0) ▲20.0	▲14.0

●業況判断



●指標の推移状況(DI値)



今期の業況判断DIは▲32.0となり前期比12.0ポイント悪化しました。

主要指標DIは、売上額が▲20.0(前期比6.0ポイント悪化)、収益が▲34.0(前期比6.0ポイント悪化)、資金繰りが▲20.0(前期比変わらず)となり、売上と収益が悪化しました。また、今期設備投資をした企業は34%となり6.0ポイント減少しました。

来期の予想DIは、売上額は6.0ポイント悪化の▲26.0、収益は6.0ポイント良化の▲28.0、資金繰りは6ポイント良化の▲20.0となり、主要指数では増収減益の予想となっております。また、業況判断予想DIは4.0ポイント良化の▲28.0となり、来期の業況は若干の上向きが予想されます。

●経営上の問題点

(単位：%、複数回答)

順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	材料価格の上昇 72.0	材料価格の上昇 64.0
2	人手不足 38.0	売上停滞・減少 38.0
3	売上停滞・減少 36.0	利幅の縮小 34.0

●当面の重点経営施策

(単位：%、複数回答)

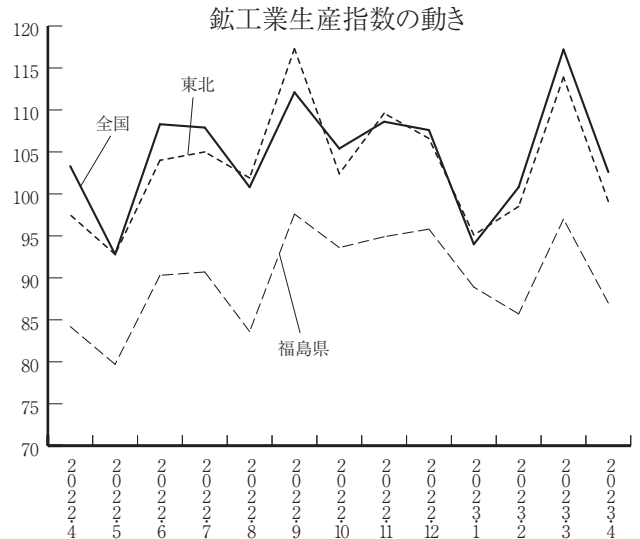
順位	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月
1	技術力の強化 54.0	技術力の強化 50.0
2	経費削減 50.0	経費削減 42.0
3	人材の確保 38.0	人材の確保 34.0

経 済 指 標

鉱工業生産指数（生産）

平成27年(2015年)=100.0

	福島県	東北	全国
2022年 4 月	84.2	97.5	103.3
5	79.7	92.8	92.8
6	90.3	104.0	108.3
7	90.7	105.0	107.9
8	83.6	101.9	100.8
9	97.6	117.3	112.1
10	93.6	102.4	105.4
11	94.9	109.6	108.6
12	95.8	106.6	107.6
2023年 1 月	88.9	95.1	94.0
2	85.7	98.5	100.8
3	97.0	113.9	117.2
4	87.0	99.1	102.6

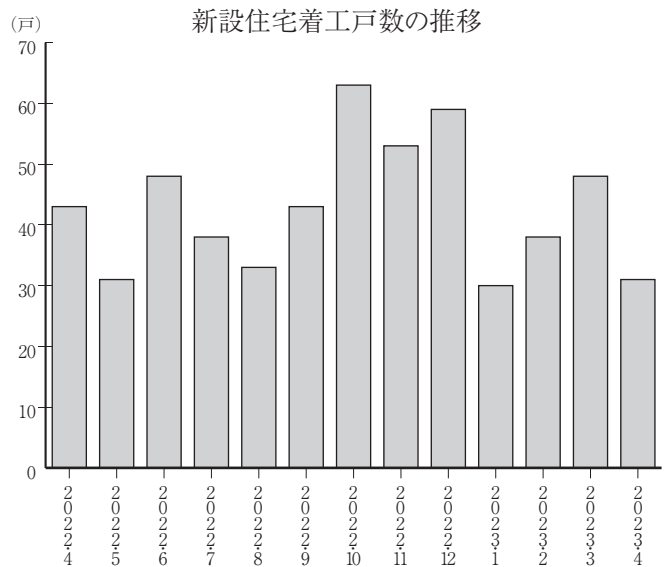


(資料:県統計課産業統計)

安達地方新設住宅着工戸数

(単位:戸)

	二本松市	本宮市	安達郡 (大玉村)	合 計
2022年 4 月	11	27	5	43
5	10	17	4	31
6	18	26	4	48
7	27	10	1	38
8	14	16	3	33
9	19	17	7	43
10	25	36	2	63
11	12	38	3	53
12	35	21	3	59
2023年 1 月	13	9	8	30
2	22	11	5	38
3	27	9	12	48
4	9	12	10	31

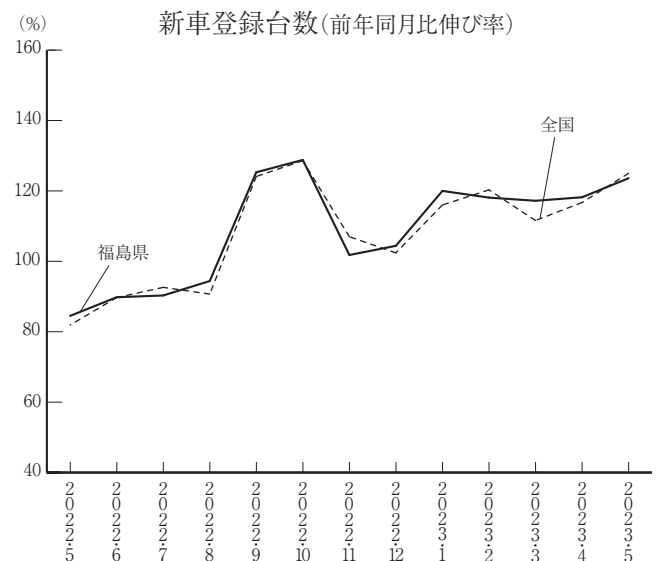


(資料:県土木部建築指導課)

新車登録台数(乗用車・トラック・バス・軽自動車含む)

(単位:台、%)

	福島県		全国	
	台 数	前年比%	台 数	前年比%
2022年 5 月	4,074	84.5%	261,431	81.9%
6	4,878	89.8%	327,894	89.7%
7	5,101	90.3%	349,327	92.6%
8	4,429	94.4%	290,041	90.7%
9	6,067	125.3%	395,160	124.1%
10	5,518	128.8%	359,143	128.6%
11	5,736	101.8%	377,068	107.0%
12	4,839	104.4%	344,362	102.4%
2023年 1 月	5,852	120.0%	382,327	116.0%
2	6,224	118.1%	426,724	120.3%
3	9,504	117.2%	572,470	111.6%
4	5,358	118.2%	349,583	116.7%
5	5,037	123.6%	326,720	125.0%



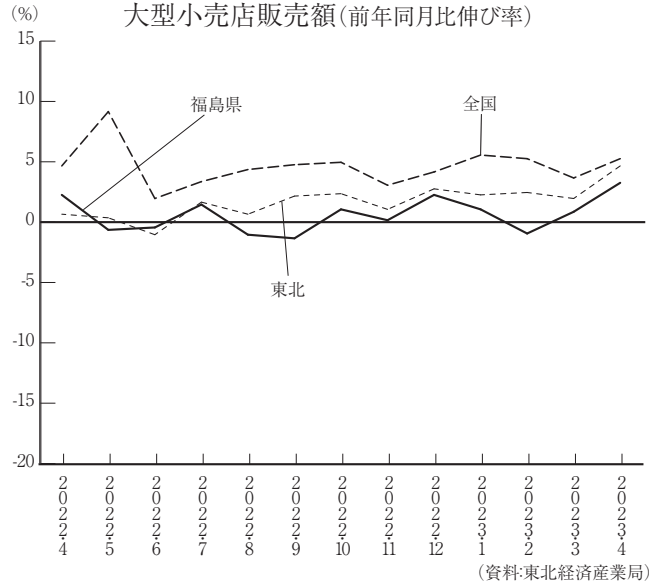
(資料:(一社)日本自動車販売協会連合会(福島県支部))

福島県大型小売店販売額

(単位:百万円,%) (単位:十億円,%)

	福島県		東北		全国	
	百万円	前年同月比	百万円	前年同月比	十億円	前年同月比
2022年 4月	22,288	2.2	104,093	0.6	1,624	4.6
5	23,379	-0.7	108,594	0.3	1,680	9.1
6	22,458	-0.5	105,306	-1.1	1,673	1.9
7	23,720	1.4	112,465	1.6	1,770	3.3
8	23,755	-1.1	113,555	0.6	1,677	4.3
9	21,697	-1.4	102,946	2.1	1,629	4.7
10	22,950	1.0	109,082	2.3	1,732	4.9
11	22,322	0.1	107,233	1.0	1,759	3.0
12	29,019	2.2	137,240	2.7	2,226	4.1
2023年 1月	23,745	1.0	111,899	2.2	1,768	5.5
2	21,160	-1.0	100,151	2.4	1,582	5.2
3	23,612	0.8	111,209	1.9	1,766	3.6
4	23,011	3.2	108,865	4.6	1,709	5.2

大型小売店販売額(前年同月比伸び率)

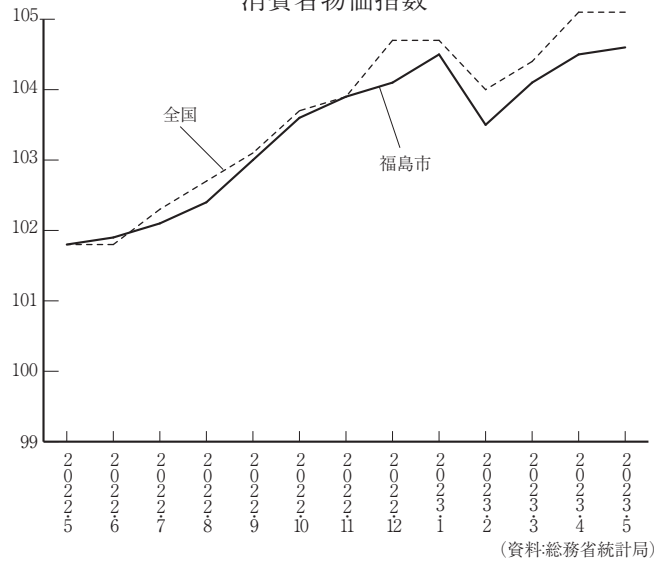


消費者物価指数

令和2年(2020年)=100

	福島市			全国
	指数	前月比	前年比	指数
2022年 5月	101.8	0.2	2.8	101.8
6	101.9	0.1	2.9	101.8
7	102.1	0.3	2.8	102.3
8	102.4	0.3	3.3	102.7
9	103.0	0.5	3.2	103.1
10	103.6	0.7	4.0	103.7
11	103.9	0.2	3.9	103.9
12	104.1	0.2	4.2	104.7
2023年 1月	104.5	0.4	4.3	104.7
2	103.5	-1.0	3.1	104.0
3	104.1	0.6	3.0	104.4
4	104.5	0.4	2.8	105.1
5	104.6	0.2	2.8	105.1

消費者物価指数



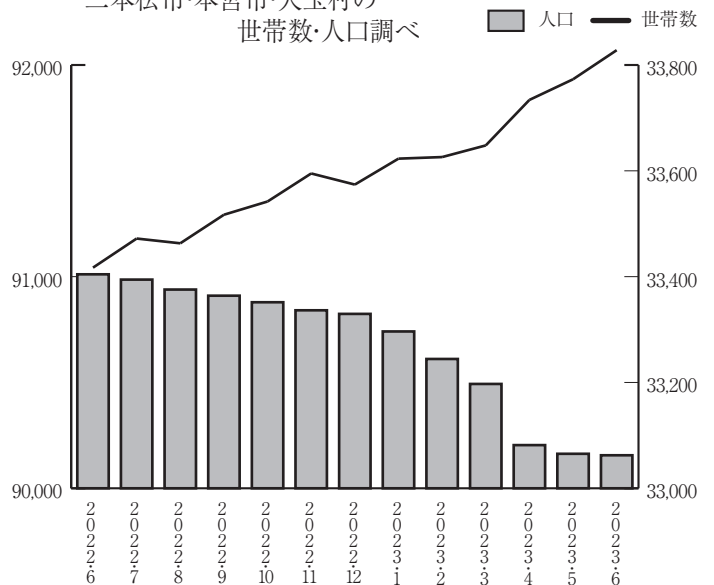
二本松市・本宮市・大玉村の世帯数・人口調べ 2023年 6月1日現在 (単位:戸,人)

区分	世帯数	人口	男女別内訳		人口増減(対前月)
			男	女	
			二本松市	19,749	
本宮市	11,000	29,958	14,895	15,063	32
安達郡大玉村	3,079	8,717	4,314	4,403	▲ 5
総合計	33,828	90,156	44,626	45,530	▲ 7

(単位:%)

年齢別構成比	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口	
			65歳以上	75歳以上
二本松市	10.8	54.6	34.6	17.3
本宮市	12.8	58.8	28.4	14.2
大玉村	14.9	57.4	27.7	12.7

二本松市・本宮市・大玉村の世帯数・人口調べ



まつしん景況レポート特別調査 「アフターコロナと中小企業」

問1 賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について1～4から、一時金の支給をした方は、その原資について6～9の中からお答えください。

【 賃上げの原資 】	製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
販売価格の引き上げ	11.9%	0.0%	7.6%	6.0%	6.5%
経費の節減	8.5%	6.7%	8.7%	8.0%	8.0%
内部留保の取り崩し	10.2%	2.9%	4.3%	12.0%	7.5%
その他	0.0%	1.9%	0.0%	6.0%	1.9%
賃上げはしていない	19.5%	33.7%	29.3%	18.0%	24.9%

【 一時金支給の原資 】	製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
販売価格の引き上げ	3.4%	1.0%	1.1%	2.0%	1.9%
経費の節減	4.2%	1.9%	3.3%	3.0%	3.1%
内部留保の取り崩し	5.1%	1.0%	16.3%	7.0%	7.0%
その他	0.8%	1.0%	29.3%	4.0%	8.0%
一時金は支給していない	36.4%	50.0%	0.0%	34.0%	31.2%

問2 昨今の原材料・仕入価格・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁（上乗せ、値上げ）できていますか。

【 原材料・仕入価格 】	製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
全て転嫁できている	3.4%	0.0%	1.1%	0.0%	1.2%
ほぼ転嫁できている	16.1%	14.4%	6.5%	12.5%	12.7%
やや転嫁できている	16.1%	19.8%	18.5%	19.8%	18.5%
転嫁できていない	14.4%	14.4%	23.9%	16.7%	17.0%

【 電力・エネルギー価格 】	製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
全て転嫁できている	1.7%	1.8%	1.1%	2.1%	1.7%
ほぼ転嫁できている	1.7%	4.5%	3.3%	5.2%	3.6%
やや転嫁できている	22.0%	12.6%	16.3%	19.8%	17.7%
転嫁できていない	24.6%	32.4%	29.3%	24.0%	27.6%

問3 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、売上について、感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。

【 コロナ禍前との売上比較 】	製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
大幅増加（201%以上）	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.5%
増加（151%～200%）	1.7%	1.8%	0.0%	6.3%	2.4%
やや増加（111%～150%）	27.1%	10.5%	15.2%	16.7%	17.6%
ほぼ変わらない（90%～110%）	20.3%	21.1%	41.3%	39.6%	29.5%
やや減少（71%～89%）	30.5%	43.9%	28.3%	14.6%	30.0%
減少（51%～70%）	18.6%	19.3%	8.7%	22.9%	17.6%
大幅減少（50%以下）	1.7%	3.5%	4.3%	0.0%	2.4%

問4 貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。

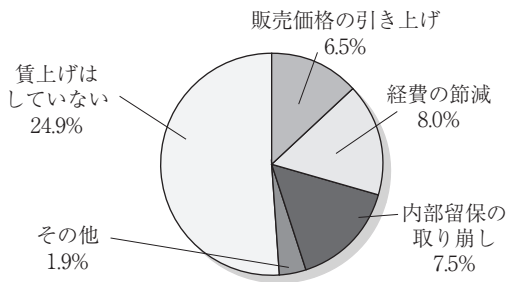
【 今後の事業展開 】	製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
現在の事業を、現状のまま継続したい。	40.7%	40.4%	65.2%	50.0%	48.1%
新しい販路・市場を開拓したい。	30.5%	19.3%	15.2%	20.8%	21.9%
新しい製品・商品・サービスを開発したい。	15.3%	15.8%	10.9%	2.1%	11.4%
全く異なる事業を手がけたい。	6.8%	1.8%	0.0%	6.3%	3.8%
事業は縮小・撤退する。	3.4%	8.8%	2.2%	4.2%	4.8%
特に考えていない（わからない）。	3.4%	14.0%	6.5%	16.7%	10.0%

問5 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。

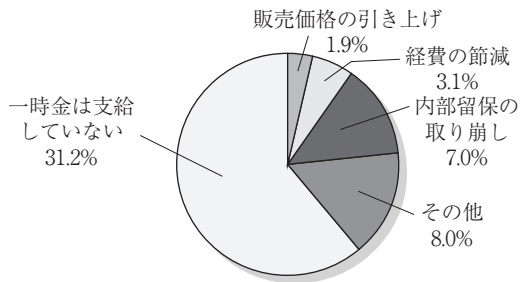
【 人材確保への経営努力 】	製造業	小売業	サービス業	建設業	全体
賃上げ等、待遇面の改善	31.0%	24.4%	23.5%	28.7%	27.3%
ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等）	13.3%	7.7%	11.1%	10.6%	10.9%
テレワーク等、IT化の推進	0.9%	1.3%	2.5%	5.3%	2.5%
人事管理（評価、処遇）の適正化	8.8%	3.8%	8.6%	8.5%	7.7%
非正規雇用の処遇改善	2.7%	0.0%	3.7%	2.1%	2.2%
高齢者の就業推進	10.6%	9.0%	9.9%	14.9%	11.2%
女性が活躍しやすい環境整備	7.1%	5.1%	7.4%	4.3%	6.0%
外国人人材の活用	2.7%	1.3%	3.7%	3.2%	2.7%
子育て、介護との両立	9.7%	3.8%	6.2%	5.3%	6.6%
特にない	13.3%	43.6%	23.5%	17.0%	23.0%

問1. 賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について1~4から、一時金の支給をした方は、その原資について6~9の中からお答えください。

【 賃上げの原資 】

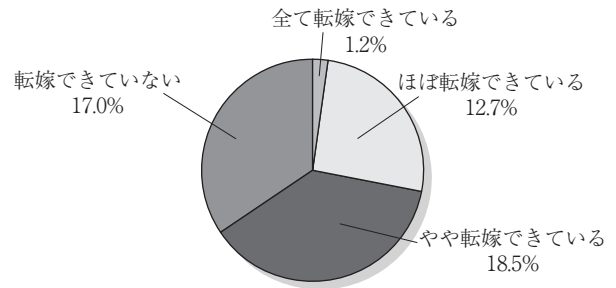


【 一時金の原資 】

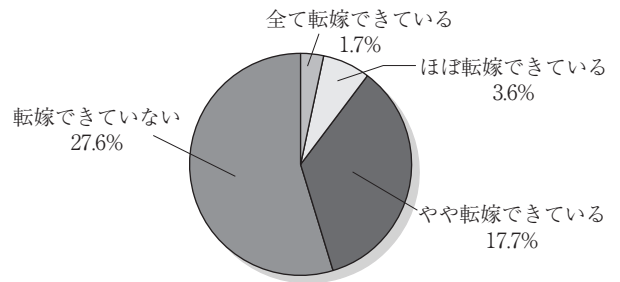


問2. 昨今の原材料・仕入価格・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁（上乘せ、値上げ）できていますか。

【 原材料・仕入価格上昇分の転嫁 】

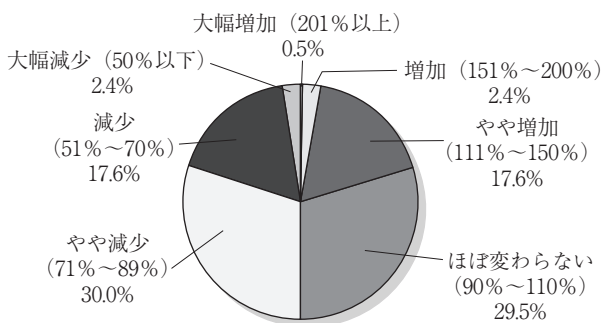


【 電力・エネルギーコスト上昇分の転嫁 】



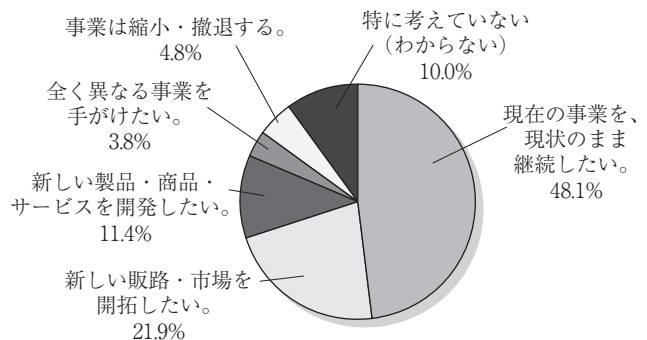
問3. 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、売上について、感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。

【 コロナ禍前との売上比較 】



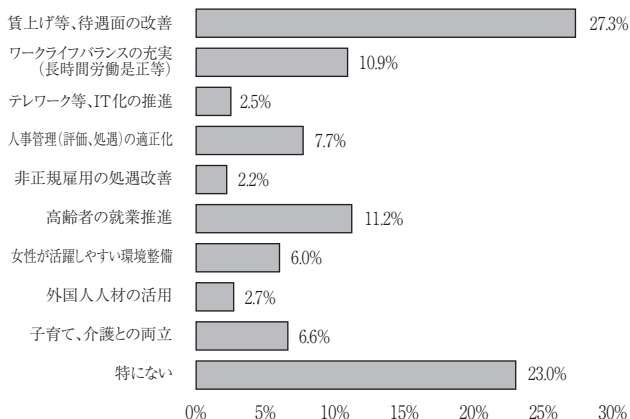
問4. 貴社では、3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。

【 今後の事業展開 】



問5. 貴社では、人材確保のための職場環境改善に向けて実施していることはありますか。

【 人材確保への経営努力 】



まつしん SDGs ローン

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



二本松信用金庫は、SDGsの取組みをされる企業を応援するため「まつしんSDGsローン」の取扱いを開始しました。
SDGsの目標達成を実現するための運転資金・設備資金をご入用の際は、当金庫までご相談下さい。

1.対象となるお客様	・当金庫営業区域内の法人または個人事業者で当金庫会員の方
2.お使いみち	・SDGs(持続可能な開発目標)を実現するための 運転資金・設備資金 例:太陽光発電設備設置資金 省エネ設備購入資金 電気自動車購入資金等
3.融資限度額	・1事業者当たり1億円以内
4.貸出金利	・当金庫所定の金利と致します。
5.ご返済方法及び期間	・手形貸付:1年以内 一括返済 ・証書貸付:15年以内 元金均等返済(原則として耐用年数の範囲内)
6.連帯保証人・担保	・連帯保証人:経営者保証のチェックリストに準じます。 ・担保:必要に応じ徴求する場合があります。
7.その他	・ローンご利用については当金庫所定の審査がございます。 ・金利情勢が大幅に変動した場合には金利を見直す場合がございます。

SDGs(エスディーゼーズ)とは、「持続可能な開発目標」のことで、2015年9月に国連で採択されました。「誰も置き去りにしない」世界の実現のために、2030年に向けて達成する17項目のゴールが設定されており、世界中でSDGsの取組みが進められています。
二本松信用金庫も福島県内8金庫と「SDGs共同宣言」に基づきSDGs共通の取組みに参加しています。

※詳しくは各営業店窓口及び融資渉外担当者へおたずね下さい。



ナイスコミュニケーション
二本松信用金庫

本店営業部 23-1215 根崎支店 23-0022
本宮支店 33-2159 岩代支店 55-2233
東和支店 46-2104 安達支店 23-3456
金色支店 23-0880

お問い合わせはお近くのまつしんへ

本店営業部 ☎0243(23)1215 根崎支店 ☎0243(23)0022
本宮支店 ☎0243(33)2159 岩代支店 ☎0243(55)2233
東和支店 ☎0243(46)2104 安達支店 ☎0243(23)3456
金色支店 ☎0243(23)0880

まつしん景況レポート No.151

- 発行/二本松信用金庫
〒964-0807 福島県二本松市金色久保227番地9
- 発行年月/2023年7月(昭和60年1月 第1号)
- 編集/経営企画部 ☎(0243)23-3696
- http://www.matsushin.jp